結核の統計2022を読む
―結核低蔓延から結核0（ゼロ）を目指して―

結核研究所
臨床・疫学部長　大角 晃弘

はじめに

2021年は，第2次世界大戦後にわが国が全国の結核患者情報の収集を開始してから初めて，人口10万対の年間結核登録患者数（罹患率）が9.2人と10未満になり，わが国も結核低蔓延状況になった歴史的年となりました。2020年の目標達成年には間に合いませんでしたが，2014年に外務省・厚生労働省・独立行政法人国際協力機構・公益財団法人結核予防会・ストップ結核パートナーシップ日本が共同で設定した「改定版ストップ結核ジャパンアクションプラン」の目標を1年遅れで達成したことになります[1]。

本稿では，戦後初めてわが国が結核低蔓延状況となった中での結核登録患者情報のポイントについて，「結核の統計2022」から見てみたいと思います。

2021年結核患者登録状況

1962年の結核患者登録情報で，人口10万対400以上であった全結核患者登録者数は，1970年代までは順調に減少していましたが，1980年頃から減少速度が遅くなり，1997から1999年には逆転増加傾向を認め，1999年に当時の厚生省により「結核緊急事態宣言」が発出されました（**図1**）。その後，罹患率は，2000年以降は緩やかに減少し続け，新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が起こる2020年以降に減少速度が加速し（2020年の罹患率10.1は，2019年の罹患率11.5から約12％の減少！），2021年に人口10万対9.2人に達し，結核低蔓延状況となりました。2010年から2019年までの年間減少率は，高くても2017年の13.3人から2018年の12.3人になった7.5%が最高でしたので，今回の12%年間減少率が，いかに突出しているのかが分かります（**図1，矢印**）。

年齢階級別の新登録全結核患者数の年次推移を見ると，2019年以降15～19歳の年齢階級を除いて，全ての年齢階級において減少しています（**図2**）。

新型コロナウイルス感染症流行の影響で，呼吸器症状等の症状があっても医療機関への受診控えが起こり，その結果，重症で発見される結核患者が増加する

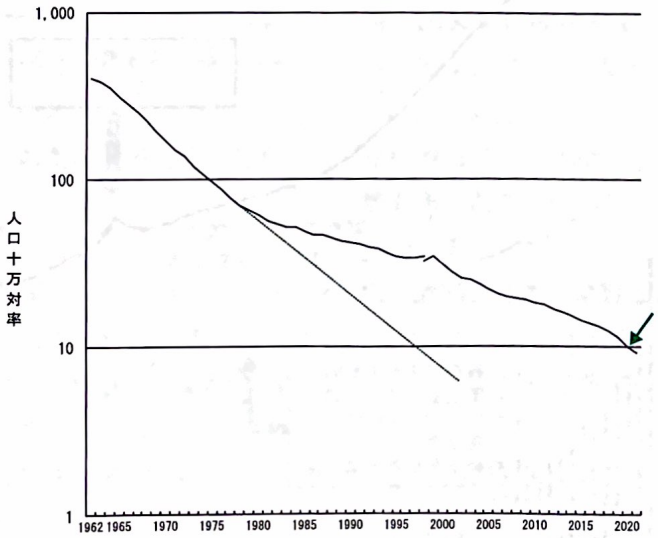

図1. 全結核登録率の年次推移（人口10万対）
（出典：結核の統計2022。著者一部改変）

可能性が考えられますが，喀痰塗抹陽性肺結核新登録患者の割合は，全結核登録患者11,519人の内4,127人と約36％で，2020年の割合と同様な値で推移しており，増加傾向は認めてはいません。しかし，30～59歳における有症状喀痰塗抹陽性肺結核患者における発病から初診までの期間が2ヶ月以上の割合（受診の遅れ）は，2021年で38.9％となっており，2019年34.4％，2020年27.5％と比較して高い傾向を認めています。また，学校・住民・職場等の定期健診のみならず，接触者健診による結核患者発見率も，2020年以降に減少しており（定期健診による発見割合は2019年11.1％から2021年9.5％に減少。接触者健診による発見割合は，2019年3.9％から2021年2.4％に減少），新型コロナウイルス感染症流行の影響で，学校や職場における定期健診や保健所による接触者健診の実施に影響があったことが推定されます。一方，外国生まれ新登録結核患者の占める割合は近年増加傾向にあり，2021年には全登録結核患者中の11.4％を占めていますが，新登録者数自体は2018年の1,667人をピークに減少し，2021年は1,313人でした。

潜在性結核感染症（LTBI）の新登録者数は，2019年の7,684人から2020年5,575人，2021年5,140人との減少を認めており，中でも20～49歳の若年層の年齢階級でかなりの減少傾向を認めています。例えば，20歳代では2019年の867人から2021年の431人と，約半分の数になっています（**図3**）。

職業別のLTBI登録者では，「無職・その他」に分類される人々の数は過去5年間ほとんど横ばいで，年間2,100～2,500人で推移していますが，全体に占める割合は2017年の29.5％から2021年の41.7％に増加傾向を認めています。一方，全体に占める割合は小さいものの，小中学生以下の小児のLTBI新登録者数は，2017年の613人（8.4％）から2021年の315人（6.1％）に顕著に減少しています。LTBI登録者の接触者健診による発見別割合は，2019年は57.5％でしたが，2020年には50.9％，2021年には44.6％に減少しており，上述し

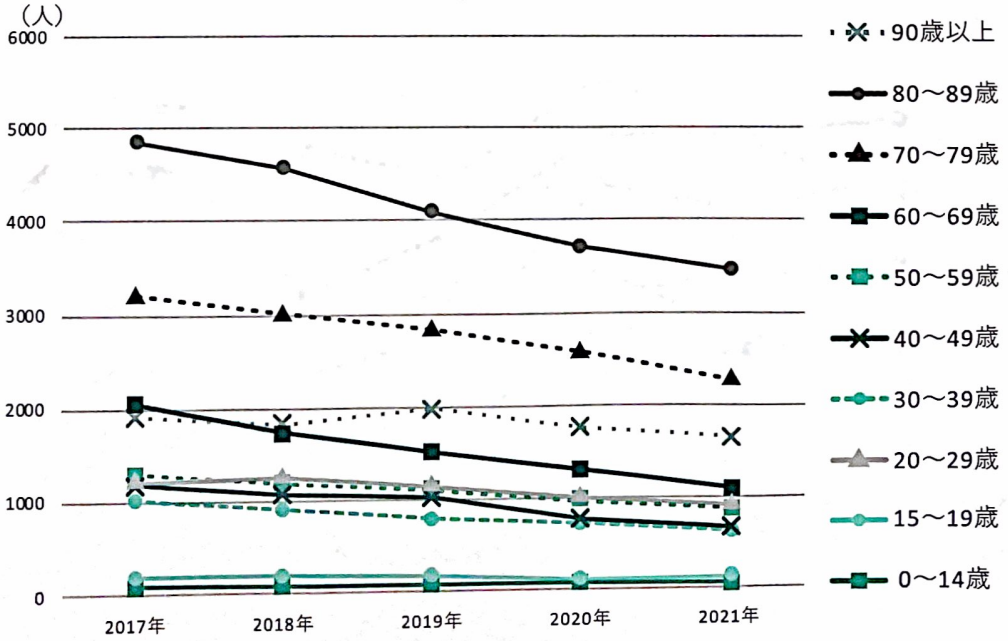

図2. 年齢階級別新登録全結核患者数の年次推移（出典：結核の統計 2022。著者一部改変）

たように新型コロナウイルス感染症流行の影響で，保健所による接触者健診の実施が阻害されたことが影響していると推定されます。

まとめ

2021年のわが国における新登録結核患者数の人口10万対率は，全国の結核統計収集開始後初めて10未満となりました。2020年以降の新型コロナウイルス感染症流行の影響による患者発見に対する負の影響があることは当然考慮する必要があるため，今後，その負の影響が低減した時に結核患者登録者数が増加する可能性は否定できません。そのため，2022年以降も新登録者数の推移とその内訳について注意深く観察していく必要があります[2]。

結核は，慢性呼吸器感染症の代表的疾患であり，その対策には粘り強く取り組まなければなりません。わが国が，そして，世界が「結核0（ゼロ）」になることを目指して，今後も忍耐をもって，この感染症対策に関わっていく必要があります。

参考資料

1 http://www.stoptb.jp./dcms_media/other/stop.pdf（2022年8月25日アクセス）

2 World Health Organization; Global tuberculosis report 2021. https://www.who.int/publications/digital/global-tuberculosis-report-2021（2022年8月25日アクセス）

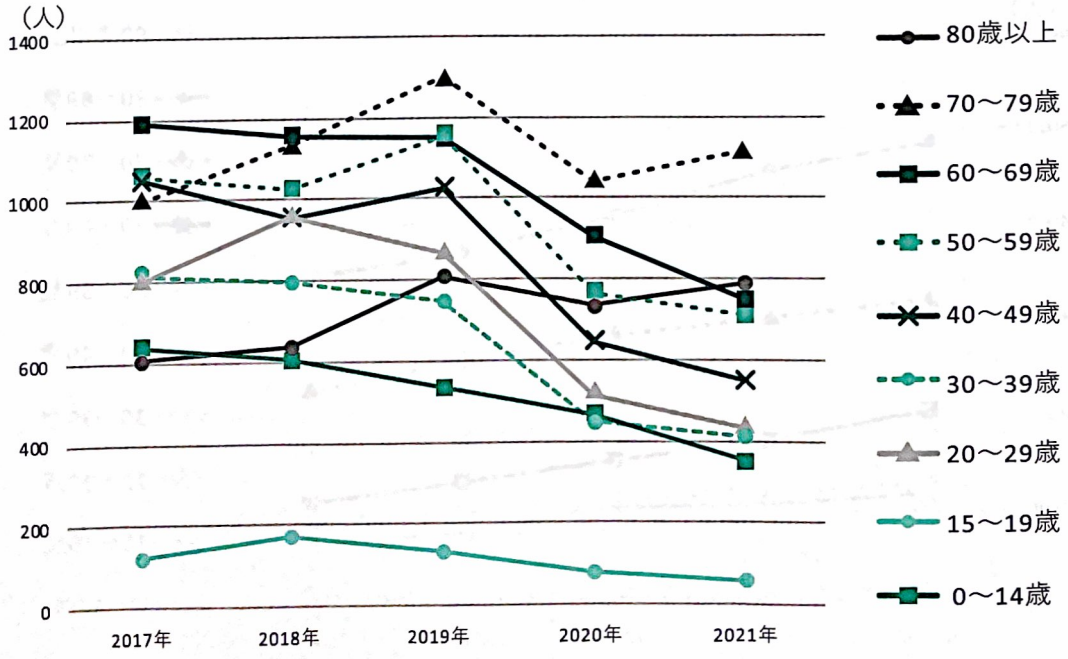

図3. 年齢階級別新登録潜在性結核感染症者数の年次推移（出典：結核の統計 2022。著者改変）